

I ビジョン後半期の取組方向

ビジョン策定後の社会経済情勢の変化と新たな政策課題

「あいちビジョン2020」については、2014年度に、前半3か年の実施計画である「2014－2016実施計画」を作成し、各施策・事業に取り組んできた。

前半期においては、本県を取り巻く経済・雇用環境は比較的良好な状況が続き、人口も想定を上回る増加が続く中で、取組は概ね順調に進んできているものと考えられる。

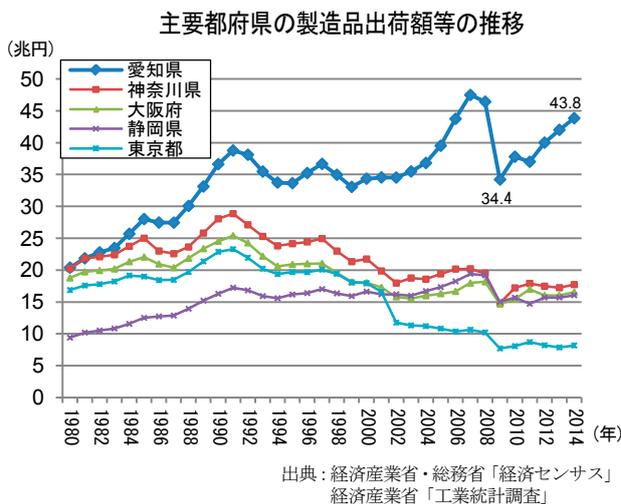
一方、ビジョン策定以降、社会経済情勢の変化や新たな政策課題の顕在化、愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進展など、ビジョン策定時とは異なる状況も出てきており、ここでは、そうした環境変化や新たな政策課題等について見ていくこととする。

〔愛知を取り巻く経済環境〕

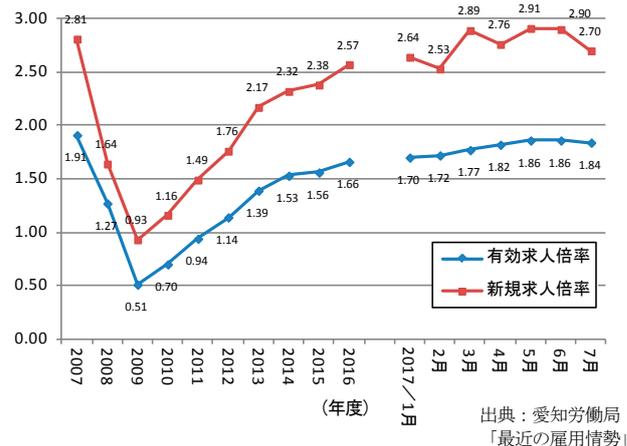
2012年12月に始まった我が国の景気拡大局面は、景気回復の実感に乏しいとされながらも、2017年4月までで53カ月となり、バブル期（51カ月）を抜いて戦後3番目の長さとなった。また、我が国の実質経済成長率も、2016年1-3月期から2017年4-6月期まで6四半期連続でプラスとなるなど、堅調な動きが続いている。

この間、日銀による異次元の金融緩和により、2014年末に1ドル120円台を記録するなど、為替相場は円安傾向で推移し、また、アメリカをはじめとする世界経済が比較的好調に推移してきたことなどから、輸出型産業が大きなウエイトを占める本県産業は、リーマンショック後の危機的な状況から立ち直り、業績を大幅に回復させることとなった。

そうした中、本県の製造品出荷額等は、2009年の34兆4千億円から、2014年に43兆8千億円に増加するとともに、雇用情勢も、有効求人倍率が1.84（2017年7月）、完全失業率が2.4%（2017年4-6月）と逼迫した状況となっており、企業等の人手不足感が強まっている。



愛知県の有効求人倍率・新規求人倍率の推移



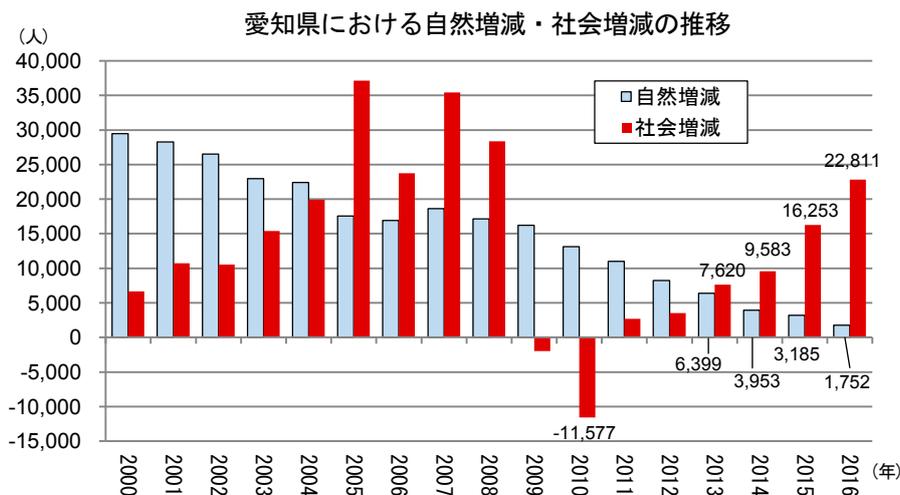
〔人口の動向〕

このように、ビジョン策定後の本県を取り巻く経済環境が比較的良好な状況が続いてきたことなどから、本県の人口は、ビジョン策定時の想定を大きく上回って推移している。我が国の人口が、2008年をピークに減少する中において、本県人口は、2016年6月に初めて750万人を突破し、2017年8月現在で、752万5千人となっている。

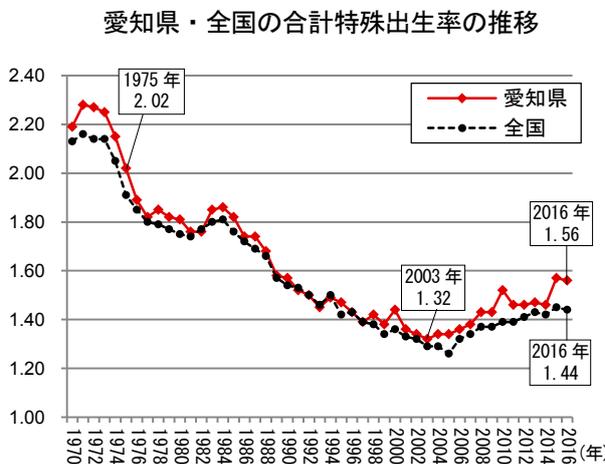
想定を上回る人口増の主な要因は、社会増減数（転入者数－転出者数）のプラス幅が大きく拡大（2013年の7,620人から2016年の22,811人に増加）したことであるが、一方で、

自然増減数（出生数－死亡数）は、増加を維持しているものの、プラス幅は年々縮小を続けている（2013年の6,399人から2016年の1,752人に減少）。本県の合計特殊出生率は1.56と全国平均（1.44）を上回り、緩やかな回復傾向にあるが、少子高齢化が進行する中で、本県においても自然減に転じることは避けられない状況にある。

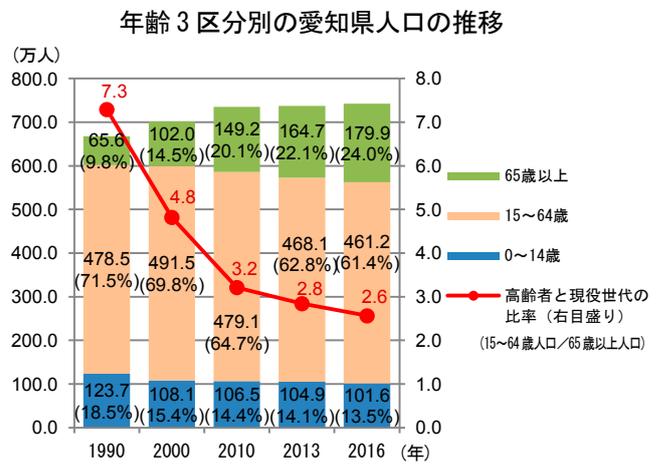
一方、本県においても、人口の高齢化が進行しており、2016年10月時点の老年人口（65歳以上人口）は179万9千人と、ビジョン策定時の2013年に比べ、15万人以上増加するとともに、高齢化率も3年間で1.9ポイント上昇し、24.0%となっている。団塊の世代が70歳に差し掛かるなど、今後、支援が必要な高齢者が急激に増加していくと見込まれる中で、医療・介護、認知症対策など、高齢化への一層の対応が求められる。



出典：愛知県「あいちの人口」



出典：厚生労働省「人口動態統計」



出典：総務省「国勢調査」、愛知県「あいちの人口」
※「年齢不詳」を除いて計算しているため、各年齢区分の計は総人口と一致しない

【東京一極集中の加速と地方創生の取組】

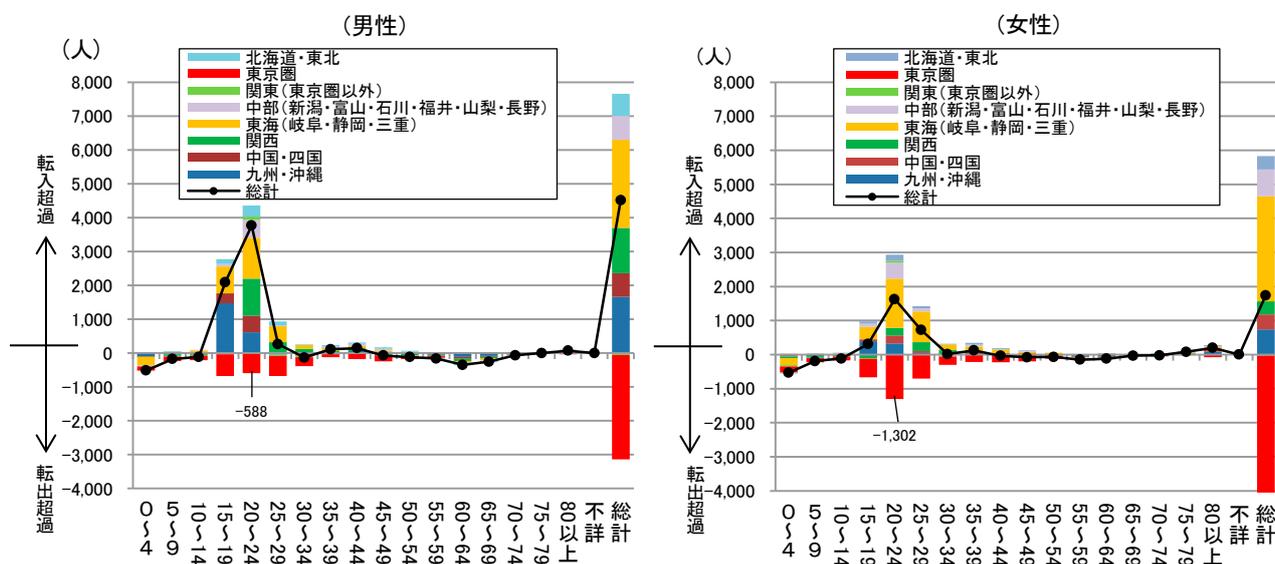
我が国における人口減少が進む一方、全国から東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への転入超過は、若者を中心に年間10万人を超えており、東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控える中で、東京圏への人口流入の動きに歯止めがかからない状況にある。

こうした中、2014年5月に日本創成会議（座長：増田寛也元総務大臣）が「消滅可能性都市」のリストを発表したことを機に、「地方創生」が新たな政策テーマとして大きくクローズアップされることとなった。

2014年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本県では、2015年10月に、2060年時点でも700万人程度の人口を確保するとした「人口ビジョン」と、その実現に向けた5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。現在、その総合戦略に基づき、国の地方創生推進交付金なども活用しながら、地方創生の幅広い施策に総合的に取り組んでいるところである。

本県の人口移動の状況を見ると、若い世代を中心に、全体としては転入超過の状況にあるものの、東京圏に対しては、男女とも若者層を中心に転出超過となっている。特に、女性においては、大学卒業後の就職時を含む20～24歳の年齢区分の転出超過が顕著となっており、愛知の地方創生においては、こうした若年女性をはじめとした東京圏への転出超過対策が課題となっている。

男女別・年齢階級別の転入・転出超過数（2016年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
※数値は日本人の国内移動を集計したもの

〔グローバル経済環境の変化と保護主義的機運の高まり〕

リーマンショックによる経済金融危機から立ち直った世界経済は、全体として堅調な状況が続いているが、近年、アメリカやヨーロッパなどの先進国では、格差の拡大や移民の流入問題を背景に、グローバル化への不満が台頭してきている。イギリスは、2016年6月に実施された国民投票の結果、EUから離脱することとなったほか、アメリカでは、2017年1月に、アメリカ第一主義を掲げるトランプ大統領が誕生し、就任早々、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱に関する大統領令に署名した。TPPについて、政府は、米国抜きでの発効をめざす方向を模索しているものの、先行きの見通しは立っていない状況にある。

一方で、中国が、アジア、欧州を結ぶシルクロード経済圏「一帯一路構想」を提唱しているほか、日本とEUとの間の経済連携協定が大枠合意に至るなど、貿易や投資の自由化に向けた新たな枠組みづくりの動きも出てきている。

こうしたグローバルな経済環境の変化は、自動車産業をはじめとした製造業や、農林水産業など、本県産業に大きな影響を与えることから、動向を注視していく必要がある。

【急増する外国人観光客】

我が国を訪れる外国人旅行者が急激に増加しており、2016年には初めて2,000万人を突破し、3年前の2013年に比べて2倍以上の2,404万人となった。こうした中、政府は、2020年に2,000万人としていた訪日外国人旅行者数の目標を、「2020年に4,000万人、2030年に6,000万人」へと大幅に引き上げている。また、外国人旅行者が我が国で消費した金額（2016年）は3.7兆円を超え、観光は、人口減少社会を迎えた我が国にあって、交流人口の拡大とともに、大きな経済効果をもたらす「産業」としての重要性が高まりつつある。

本県においても、外国人旅行者数や宿泊者数は増加を続けているが、外国人延べ宿泊者数は全国8位（2016年）、外国人旅行者の本県訪問率は9.5%（2016年）にとどまっている。

こうした中、本県では、2015年を「あいち観光元年」とし、観光を製造業に続く新たな戦略産業として位置づけるとともに、2015年4月からは、新たに観光局を設置し、現在、「“Heart” of JAPAN ~Technology & Tradition」をキャッチワードに、外客誘致や観光資源のブランド化などに取り組んでいるところである。訪日外国人客の消費行動が、「爆買い」から、日本の文化、伝統を楽しむ体験型へとシフトしつつある中、この地域にある多様な資源を活用しながら、拡大する観光需要を取り込んでいくことが重要である。



出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【IoT、AI等の進展による超スマート社会の到来】

情報通信技術（ICT）の目覚ましい進展により、あらゆるものがインターネットにつながる「IoT（Internet of Things）」や、「ビッグデータ」、「人工知能（AI）」などの技術的ブレークスルーを活用する、「第4次産業革命」と言われる変革の波が押し寄せている。こうした技術の進展は、生産、販売、消費といった経済活動に加え、健康、医療、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方、ライフスタイルにも影響を及ぼし、あらゆる場面で快適で豊かな生活を享受できる「超スマート社会」の実現が想定されている。

こうした「超スマート社会」では、少子高齢化やそれに伴う生産年齢人口の減少、グローバル化の進展など、社会環境が大きく変化していく中で、従来のアプローチでは対応が難しい社会課題に対しても、新たな解決手法を見出していくことが期待される。

その一方、既存の社会システムや産業構造、就業構造などを大きく変える可能性もあり、こ

の変化に対応できなければ、雇用の喪失や賃金の低下などにより、これまで我が国経済を支えてきた中間層の弱体化につながる可能性も指摘されている。

こうした「超スマート社会」を見据え、自動運転の実証実験やロボット産業の育成などの産業分野はもとより、様々な分野においてIoT、AI等の活用を促進していくとともに、プログラミング教育といった新しい社会に対応した人材育成などに取り組んでいくことが必要である。

〔「国家戦略特区」の区域指定と活用〕

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、いわゆる岩盤規制に突破口を開くものとして、2013年度に、「国家戦略特区」が創設され、本県は、2015年8月に区域指定を受けた。

本県では、農業、教育、雇用・労働、まちづくりなどの分野で、特区を活用した具体的な取組を進めており、特に2016年10月には、愛知県道路公社が管理する有料道路について、日本初となる民間事業者による運営（コンセッション方式）を開始したほか、2017年4月からは、県立愛知総合工科高等学校の専攻科について、日本初となる公設民営化を実施している。

また、新たな規制改革事項として、外国人労働者の受入れ拡大を図る「外国人雇用特区」や自動運転、無人飛行ロボット等の近未来技術実証をはじめ、「医療ツーリズムの推進のための医療滞在ビザの早期発給」、「農業分野の外国人材の受入れ」について、国に提案している。

引き続き、特区制度を活用し、積極的に規制改革を推進していくことにより、新たなビジネスモデルやサービスの創出を図っていくことが求められる。

〔一億総活躍社会の実現に向けた「働き方改革」〕

2015年10月、安倍内閣は、少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持するとともに、高齢者も若者も、女性も男性も、難病や障害を抱える人も、誰もが家庭や職場、地域で生きがいを持って充実した生活を送ることができる社会、「一億総活躍社会」をめざすことを掲げ、2016年6月には、その具体化に向けた「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定された。

そのプランの筆頭に掲げられた政策テーマが、「働き方改革」であり、同一労働同一賃金の実現に向けた非正規雇用の待遇改善や、仕事と子育ての両立や女性のキャリア形成を阻む要因となっている長時間労働の是正、高齢者の就労を促進するための65歳までの定年延長の導入促進や65歳以降の継続雇用延長などに取り組むとしている。

少子高齢化が進む中で、労働力の確保や生産性の向上を図っていくためには、「働き方改革」に国を挙げて取り組んでいくことが重要であり、県としても、長時間労働の是正など、企業内の環境改善の取組を促進していく必要がある。

〔地球温暖化防止の新たな枠組み「パリ協定」の締結・発効〕

地球温暖化に伴う影響が世界的に高まる中で、2015年12月にフランス・パリで開催されたCOP21において、2020年以降の地球温暖化対策の国際ルールとして「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効された。

このパリ協定は、1997年に採択された「京都議定書」以来の法的拘束力を持つ国際合意である。工業化前に比較して、世界の平均気温の上昇を、2℃を十分に下回る水準に抑制すると

ともに、1.5℃以内に抑えるよう努力することが長期目標として掲げられたところであり、参加国には、温室効果ガスの排出量削減目標の提出などが課せられる。

パリ協定を踏まえ、環境省では、2016年5月に、我が国の地球温暖化対策を推進するため、「地球温暖化対策計画」を策定した。計画では、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で26%削減するとの中期目標について、各主体が取り組むべき対策や国の施策が示されており、都道府県には、実行計画を策定し、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進することが求められている。

【熊本地震の発生】

未曾有の大災害となった東日本大震災が発生してから5年余りが経過した2016年4月14日、熊本県において、震度7を観測する大規模な地震（熊本地震）が発生した。一連の地震活動において、初めて震度7が連続して観測されたほか、内陸型地震としては、地震回数が1995年以降で最多を記録し、熊本県を中心に大きな被害をもたらすこととなった。

熊本県では、特に建物の被害が大きく、家屋被害は、建築基準法が改正された1981年以前の古い木造家屋に集中しているものの、耐震基準が強化された2000年以降の住宅での被害も見られる。また、公共建築物の被害も多く、特に、災害時に司令塔となるはずの市役所の庁舎が損壊し、機能不全に陥るケースも起きている。

本県では、こうした熊本地震で顕在化した課題の検証を行うとともに、2017年3月に、「第3次地震対策アクションプラン」の改訂を行ったところであり、ハード・ソフトを含めた防災・減災対策に総合的・計画的に取り組んでいく必要がある。

【愛知を舞台とした大規模プロジェクトの進展】

本県の将来の発展に大きな影響を与えるリニア中央新幹線については、2027年度の東京-名古屋間の開業に向け、事業主体であるJR東海が、2014年12月に着工して以降、建設工事が着実に進められるとともに、名古屋駅周辺ではリニア開業を見込んだ民間再開発等も進んでいる。JR東海は、当初、自己資金による建設を予定していたが、国の2016年度補正予算及び2017年度当初予算に、リニア中央新幹線建設に対する計3兆円の貸付が盛り込まれたことから、大阪までの全線開業は、当初の2045年から最大8年間の前倒しが可能となった。

こうした中、本県では、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年、リニア中央新幹線の東京-名古屋間が開業する2027年をにらみつつ、新たなプロジェクトが始動している。

航空機産業の集積が周辺で進む県営名古屋空港では、2017年11月に「あいち航空ミュージアム」がオープンするほか、常滑市の空港島では、2019年9月の開業に向けて、展示面積6万㎡の「愛知県国際展示場」の整備を進めており、その展示場では、2019年度に技能五輪全国大会、2020年度には、技能五輪全国大会・全国アビリンピックのほか、ロボットの国際大会である「ワールドロボットサミット」が開催される予定である。

また、2016年9月には、アジア地域最大のスポーツの祭典で、2026年開催の「第20回アジア競技大会」の愛知・名古屋での開催が決定し、その準備を進めているところである。これらのプロジェクトを成功させることにより、地域の活力や発信力を更に高め、愛知の発展につなげていくことが必要である。

ビジョン後半期4年間の主な取組方向

ビジョン策定以降の社会経済情勢の変化や、プロジェクトの進展なども踏まえつつ、ビジョンで示した3つの姿、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」、「人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知」の実現に向け、ビジョン後半期4か年の新たな取組の視点や、主な取組方向を示していく。

1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

(後半期における新たな取組の視点)

リニア中央新幹線について、2045年を予定している大阪までの全線開業が早まる可能性もある中で、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏が一体化した人口7千万人の「スーパーメガリージョンのセンター」としての役割も意識しつつ、引き続き陸・海・空のインフラ整備や高次都市機能の集積、産業競争力の強化、魅力の創造・発信などの中京大都市圏づくりに取り組んでいく。その際、常滑市の空港島で整備を進めている「愛知県国際展示場」や、2026年の「第20回アジア競技大会」の開催など、ビジョン策定後にスタートした大規模プロジェクトを生かしながら、この地域の発信力や交流拠点性の更なる向上を図っていくほか、東京圏に対する愛知の強みである「住みやすさ」について、若者層への浸透を図りながら、本県への人口流入・定着の促進を図っていく。

(4か年の主な取組方向)

- リニア中央新幹線の早期整備を図るため、JR東海や名古屋市と連携・協力しながら、用地取得や建設に係る関係者との調整等を着実に進めていく。また、中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、わかりやすい乗換空間の形成等の検討調査を支援していく。更には、県内主要都市における市街地再開発などにより、都市機能の強化・再構築を図っていくとともに、中部国際空港島及び対岸部、県営名古屋空港周辺地域などの拠点地域におけるまちづくりや産業集積の促進を図っていく。
- 中京大都市圏内の交通ネットワークの充実に向け、鉄道については、名鉄名古屋本線等知立駅周辺の鉄道高架事業による名古屋駅―豊田市中心部駅間の速達化を図るなど、名古屋駅からの主要都市への40分交通圏の拡大に取り組んでいく。また、新名神高速道路や三遠南信自動車道、名古屋環状2号線、西知多道路、名豊道路など幹線道路ネットワークの整備促進、更に名古屋港・衣浦港・三河港の機能強化、中部国際空港の二本目滑走路をはじめとする機能強化に向けた取組など、陸・海・空の交通基盤の整備を着実に進めていく。
- 国内外から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて、「“Heart” of JAPAN ~ Technology & Tradition」をキーワードに、外客誘致や観光資源のブランド化に取り組むほか、2017年11月の「あいち航空ミュージアム」のオープンをはじめとした産業観光の振興や、「武将のふるさと愛知」の発信、ユネスコの無形文化遺産に登録された日本一の山車文化の発信などに取り組んでいく。特に、2017年度から3年間にわたって実施する、JRグル

ープと連携した「愛知デスティネーションキャンペーン」を最大限活用し、愛知の観光地としてのブランド向上を図っていく。また、常滑市の空港島において、2019年9月の開業に向け、「愛知県国際展示場」の整備を進めるとともに、空港島エリアを中心に、MICEを核とした国際観光都市をめざしていくため、統合型リゾート（IR）も含めた、魅力ある機能整備のあり方を調査研究していく。更に、愛・地球博記念公園において、2020年代初頭の開業をめざし、「ジブリパーク（仮称）」の整備を検討していく。

- スポーツ大会の開催を通じた地域の活性化や愛知のブランド力向上を図っていくため、2026年の「第20回アジア競技大会」の開催に向け、アジア・オリンピック評議会との開催都市契約の締結や組織委員会の設立などの準備を進めていくほか、「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」、「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援など、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致に取り組んでいく。
- 東京一極集中を是正し、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていくため、国の地方創生推進交付金も活用しながら、愛知の地方創生に向けた取組を進めていく。東京圏からの人の流れをつくるため、東京と名古屋に「あいちU!」ターン支援センターを設置し、県内企業の魅力発信や県内への就労支援を行うとともに、愛知の強みであるバランスの取れた「住みやすさ」について、東京圏の就職活動を控えた学生など、これから就業地・居住地を選択していく若者層を中心に広くPRしていく。
- 自立した大都市圏づくりに向けては、地方分権改革において導入されている「提案募集方式」の活用などを通じて、国からの事務・権限、財源の移譲を求めていく。また、中京大都市圏としてのポテンシャルを最大限発揮していくため、中心都市である名古屋市との連携を密にしながら、プロジェクトの創出・展開を図っていく。

2 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

（後半期における新たな取組の視点）

大きく変化していく貿易・投資などのグローバルな経済環境や、「第4次産業革命」とも言われるIoTやAI、ビッグデータといった技術革新の動向などを踏まえつつ、本県産業力の更なる向上に向け、「国家戦略特区」などの制度も効果的に活用しながら、次世代自動車、航空宇宙、ロボットといった次の時代の柱となるモノづくり産業の振興や農林水産業の強化を図っていく。また、少子高齢化に伴う労働力不足への対応が課題となる中、中小企業をはじめとした企業の人手不足感が強まっており、本県産業を担う人材の育成や確保に向けた更なる取組を進めていく。

（4か年の主な取組方向）

- 本県のモノづくり産業を更に強化していくため、自動車産業については、豊田・岡崎地区研究開発施設用地の造成やアクセス道路の整備を2020年度の完了に向けて進めていくほか、水素ステーション・充電インフラの整備促進や、自動運転の実証実験の実施などにより、次世代自動車の普及や新技術開発を促進していく。また、航空宇宙産業については、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や支援措置等を活用しながら、

関連企業等の集積を図るほか、県営名古屋空港内において、国産初のジェット旅客機MRJの駐機場などの整備を進めるとともに、「あいち航空ミュージアム」を2017年11月にオープンし、運営を行っていく。更に、自動車産業、航空宇宙産業に次ぐ第3のモノづくり産業の柱として、ロボット産業の振興を図るため、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核として新たな技術・製品を創出するとともに、2020年に「愛知県国際展示場」で開催される「ワールドロボットサミット」を契機として愛知のロボット産業を世界に発信する。

- モノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るため、「知の拠点あいち」における「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の活用促進、「重点研究プロジェクト」の推進を図っていくほか、「産業空洞化対策減税基金」の活用による企業等の研究開発・実証実験の支援や、「愛知県IoT推進ラボ」を中心とした企業によるIoT導入の促進等を行っていく。また、本県における更なる産業集積を図るため、「産業空洞化対策減税基金」に基づく立地補助や、企業立地促進法を改正した地域未来投資促進法に基づく地域経済を牽引する事業への支援などを進めるほか、本県の産業経済と雇用を支える中小企業・小規模企業者の技術開発や新事業展開などを支援していく。
- 競争力ある農林水産業の実現に向け、「あいち型植物工場」の普及など、ICT等の先端技術を活用した新技術や新品種の開発を推進していくとともに、県産農林水産物のブランド化を図りながら、6次産業化の推進や農林水産物の効果的なPR、輸出の促進など、国内外の販路拡大に向けた取組を一層進めていく。また、雇用就農や定年帰農、企業やNPOなどの農業参入など多様な担い手の確保・育成を図るほか、鳥獣被害防止対策や愛知産ジビエの消費拡大に向けたネットワークの構築などに取り組んでいく。
- 愛知の産業を支える人材の育成・確保に向け、技能五輪全国大会を2019年度、2020年度に連続で開催するほか、2023年の技能五輪国際大会の招致を進め、モノづくりの基盤である技術・技能の重要性への理解を深めていく。また、本県の工業教育の中核として、2016年4月に開校した県立愛知総合工科高等学校（2017年4月から専攻科を全国初の民営化）での実践的なモノづくり教育や、県立高等学校におけるSTEM（Science〔科学〕、Technology〔技術〕、Engineering〔工学〕、Mathematics〔数学〕）に重点を置いた教育などを進めていく。

3 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

（後半期における新たな取組の視点）

県民誰もが活躍できる750万人総活躍社会に向け、社会問題化している子どもの貧困対策や、取組の遅れている中小企業における女性の活躍促進、障害のある人の雇用促進などのほか、企業等における「働き方改革」の促進などに取り組んでいく。また、団塊の世代の高齢化などに伴い、支援の必要な高齢者の急増が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築など地域における医療・介護等の提供体制づくりや、認知症対策などに取り組んでいく。更に、パリ協定発効を踏まえた低炭素社会づくりの取組や、熊本地震で明らかになった課題等も踏まえた地震防災対策の取組などを進めていく。

(4か年の主な取組方向)

- 愛知の未来を担う子ども・若者を育成していくため、2016年2月に策定した「愛知の教育に関する大綱」、「あいちの教育ビジョン2020—第三次愛知県教育振興基本計画—」に基づき、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導の実施をはじめ、理数教育や外国語教育の充実、キャリア教育、道徳教育の推進に取り組んでいくほか、県立高等学校においては、学科の新設やコース制の新設・改廃など、社会経済の変化や多様化する生徒のニーズに対応した学校づくりを進めていく。また、「ヤング・ジョブ・あいち」におけるワンストップ支援や、「就職支援塾」の開催などにより、若者の就労を支援していくほか、労働に関する法令や制度の周知等に取り組んでいく。更に、2017年4月に開校した複数部制単位制高校（城北つばさ高等学校）の運営など、困難を抱える子どもの進学や学び直しの支援に取り組んでいく。
- 希望する人が結婚し、安心して子どもを産み、育てられる環境に向けて、企業・団体等と連携した結婚支援や、認定こども園や保育所、放課後児童クラブ等の整備、保育サービスの充実への支援を実施していくとともに、地域における子育て支援拠点の充実に取り組んでいく。また、子どもたちが生まれ育った環境に左右されず、夢と希望を持って成長していくことができるよう、生活困窮世帯の子どもへの学習支援に取り組むとともに、2016年12月に実施した「愛知子ども調査」の分析結果を踏まえ、具体的な対策を検討していく。
- 女性の活躍促進を図るため、「あいち女性輝きカンパニー」の認証企業の拡大や、金融機関と連携した中小企業等における取組を促進するほか、「あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）」を拠点とした総合的な再就職支援や、女性の起業支援、理系分野への進路選択支援などに取り組んでいく。また、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の拡大など、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていくとともに、アドバイザーの企業派遣などにより、企業等の「働き方改革」の取組を促進していく。
- 急速に高齢化が進む中、健康で安心して暮らせる社会に向けて、「あいち健康マイレージ事業」の実施などにより、県民の健康づくりを促進するとともに、シニア世代の就労や社会参加の促進などに取り組んでいく。また、医師や看護師の確保に取り組むほか、医療、介護、予防、生活支援サービス、住まいが地域において切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村の取組を支援していく。更に、国立長寿医療研究センターと連携した認知症対策に取り組むとともに、「あいち健康の森」及びその周辺地域（大府市、東浦町）を対象として、認知症に理解の深いまちづくりの先進的モデルの構想（オレンジタウン構想）を策定し、推進していく。
- 障害のある人が、身近な地域でともに暮らせる社会に向け、知多地区（2018年度）と尾張北東地区（2019年度）に特別支援学校を新設するなど、特別支援学校の規模の過大化の解消等を図るとともに、心身障害者コロニーの再編による医療療育総合センター（仮称）の整備や、地域での主な住まいの場となるグループホームの整備促進を図っていく。また、障害のある人の就労支援や特別支援学校での職業教育の充実等に取り組むほか、2020年度の「全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）」の開催や、障害者アート、障害者スポーツの振興などを通じて、障害のある人の活躍の場の拡大を図っていく。
- 南海トラフの巨大地震などから県民の生命や財産を守るため、熊本地震の課題検証を踏まえ

2017年3月に改訂した「第3次あいち地震対策アクションプラン」に基づき、住宅・建築物の耐震化の促進をはじめ、家具固定の促進、県立学校施設の非構造部材の耐震対策の推進、海拔ゼロメートル地帯における広域防災拠点の整備促進、防災リーダーの育成などによる防災協働社会の形成に向けた取組などを進めていく。また、安全安心な地域社会に向け、地域一体となった交通安全対策や犯罪対策を推進していくほか、消費生活相談体制の強化などに取り組んでいく。

- 持続可能な社会の実現に向け、国の「地球温暖化対策計画」で示された温室効果ガス削減目標を踏まえ、本県は、現行の「あいち地球温暖化防止戦略 2020」に替わる新たな戦略を策定し、その推進を図るとともに、「環境首都あいち」を支える人づくりや、太陽光発電、小水力発電、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用促進などに取り組んでいく。また、市町村の空き家対策支援をはじめ都市の再構築を進めるほか、県有施設・社会インフラの計画的・効率的な維持管理・更新、民間活力の導入などを進めていく。

効率的・効果的な政策の推進

(多様な主体との連携・協働)

拡大・多様化する地域の課題や行政ニーズに適切に対応していくためには、県だけでなく、国や市町村、NPO、大学、企業など、地域づくりを担う多様な主体と一体となった取組が不可欠であり、様々な分野において、一層の連携・協働を進めていく。

(行財政改革の取組を踏まえた政策の推進)

2008年の世界的な経済・金融危機以降、大きく落ち込んだ県税収入は、2014年度に1兆円台に回復し、その後も増加していたが、2017年度においては、法人二税（法人県民税と法人事業税）の大幅減が見込まれることから、当初予算としては、2010年度以来7年ぶりに前年度から減額となる1兆1,677億円を計上した。法人実効税率の引下げや、外形標準課税の拡大に伴い、法人事業税の所得割の税率が大幅に縮減されたことにより、2017年度に大幅減となった法人二税収入は、今後も急激な回復が見込めない状況にあることに加え、義務的経費の増加が続いていることを踏まえると、本県財政は厳しい状況が続くものと見込まれる。

今後とも、高齢化の一層の進行などに伴い、行政ニーズが拡大し、多様化していくことが想定される中、そうしたニーズに的確に対応していくためには、より一層効果的・効率的な行政運営を行っていくことが必要となる。このため、2014年度に策定した「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」のもと、引き続き行財政改革に取り組み、人材、資源、財源など、県が持つ限られた経営資源を最大限活用し、政策の推進を図っていく。